

東南アジア諸国の経済開発 計画と金融上の諸問題

1. は し が き

東南アジア諸国の経済開発計画が具体的な形で考慮されはじめてきたのは、戦後の復興がほぼ形を整えつつあつた1950年ごろからである。1950年7月、シドニーにおいて開催されたコロンボ会議第1回諮問会議において、インド、パキスタン、セイロンなど英連邦加盟諸国の暫定的な開発6か年計画の提出を見、これが一つの契機となりその他の諸国においても逐次開発計画が立案され、大体1955年ごろまでにタイを除き東南アジア地域のほとんどの国において総合的な開発計画が策定され、その実施段階に移るに至つた。

これら各国の開発計画は、その目的、内容、重点などについて国により相違があるが、いずれも戦後新しく獲得した政治的独立と平行して、経済的にも従来的一种ないし数種類の農産物中心のモノカルチャー経済を脱却して、生産の多角化を図り、多かれ少なかれ農業国から工業国化を目指している。

最近、これら各国の開発計画に対して再検討の動きが見られる。その第1は計画全体としての規模縮小であり、第2は計画重点部門の変更（具体的には重点を経済計画の中核部門に集中し、あるいは農業ならびに中小規模工業などに重点を置く）である。さらに従来軽視されていた民間部門の重要性が認識されつつあることも一つの特徴である。

このように開発計画が再検討されるに至つたのは、当初の計画が過大であり、内容も未熟な点が多く、また経済の見通しが甘かつたことなどによ

り原計画の実施が困難になつたためである。すなわち、開発計画の多くは、工業化を急ぐあまり自国の経済的資力を越えた計画となり、これがため赤字財政ないしは外国援助に依存する度合が高くなる。その上赤字財政は直ちに貨幣所得の増大をもたらすにもかかわらず、基礎部門ないしは重工業への投資による生産効果の現われるのは遅れがちであり、インフレ圧力が増大している。一方外国援助への依存はそれだけ計画の遂行を不安定にしており、現在援助確保が緊急の問題となつている。これに加え世界景気の後退は東南アジア諸国の輸出商品価格を大幅に下落せしめ、外貨ポジションの悪化を招き、インフレ抑制にある程度役立つ消費財の輸入削減を余儀なくさせている。

こうして開発計画実施上における多くの困難が内外資金の調達面を通じて集約的に現われている。資金調達における無理が金融面を通じて各国の経済に悪影響を及ぼし、これがさらに経済開発の実施を困難にしている。かような意味において、以下経済開発計画における金融上の諸問題として特に資金調達面における問題を述べることにする。

2. 開発計画再検討の実情

現在開発計画を実施ないしは立案している国はインド、セイロン、台湾、ビルマ、インドネシア、パキスタン、フィリピン、カンボジア、南ベトナム、マラヤおよびネパールの諸国であるが、そのうち主要5か国の開発計画の概要と最近における計画再検討の動きをみると、第1表の通りである。

〔第1表〕

アジア主要5か国の開発計画および計画再検討の動き

国 別	計 画 期 間	所要資金 (公共投資分のみ)	使 途 内 訳 (%)	計 画 再 検 討 の 現 状
ビ ル マ	4 か 年 計 画 (1956/57~59/60)	42億ナヤツ (8.8億ドル)	運輸通信 42 燃料電力 23 農業灌漑 11 鉱工業 8 その他 16	昨年9月 ① 国営企業計画の整理ならびにスロー・ダウン ② 民間企業活動分野の拡大 ③ 外資の優遇 を声明し、従来の方針の変更を行う。
セ イ ロ ン	投資6か年計画 (1954/55~59/60)	25億ルビー (5.3億ドル)	農業灌漑 36 運輸通信 22 燃料電力 11 鉱工業 4 その他 27	目下、国家計画委員会において計画の再検討を行いつつあるが、とりあえず1957年度予算では重点をとくに生産部門におき、社会施設の拡充はあと回しとすることとなった。
イ ン ド	第2次5か年計画 (1956/57~60/61)	480億ルビー (100.8億ドル)	運輸通信 30 農業灌漑 22 鉱工業 21 燃料電力 7 その他 20	昨年11月、鉄鋼、石炭、鉄道、電力などの中核部門を中心とする計画に修正を行う。 本年5月、さらに支払総額480億ルビーの枠内で計画の組替を行うとともに30億ルビー相当分については資金調達の見込みのついた際実施することにより、計画規模の実質的切下げを行う。
パ キ ス タ ン	第1次5か年計画 (1955/56~59/60)	92億ルビー (19.3億ドル)	農業灌漑 34 運輸通信 18 鉱工業 12 燃料電力 6 その他 30	本年5月計画案の修正を行い、計画額92億ルビーのうち実行見込なき分12億ルビー、実行可能分80億ルビーであつたが、これよりさらに5億ルビー減額して実行可能分を75億ルビーとした。
フ ィ リ ピ ン	経済開発5か年計画 (1956/57~60/61)	17億ペソ (8.5億ドル)	農業灌漑 25 運輸通信 24 燃料電力 16 鉱工業 15 その他 20	本年度以降原則として開発支出は税収の範囲内にとどめ、公債発行は収益力あるプロジェクトのみに限られることとなった。

3. 国内資金調達面の問題

(1) 赤字財政によるインフレ圧力の増大

東南アジア諸国の経済開発のための政府予算は、一般に資本勘定予算として経常勘定予算とは別途に計上されている。その財源として、一部は経常歳入余剰のほか政府事業収益、小額貯蓄などに依存しているが、これだけでは不十分であり財政赤字に相当部分を依存している。各国の財政規模は年々膨脹を見ているが、一般的に資本勘定の膨脹率は経常勘定を上回り、これに伴い総予算中資本勘定の占める比重は漸次高まり、インド、パキスタン両国の場合にあつては、資本勘定の大きさは経常勘定をしのぐに至っている。かかる財政規模の膨脹は、経常歳入の自然増加分のみによつては吸収しえず、また多くの国において積極的な増税策が採用されてきているが、これとてもようやく経常勘定歳出の増加分をまかないうる程度で、結局、資本勘定歳出の増加分はそのまま赤字財政の

拡大となつて現われている場合がきわめて多い。

(第2表参照)

〔第2表〕 主要3か国財政規模の推移

国 別	会計年度	総歳出	(うち開 発支出)	総歳入	差引赤字(-)
イ ン ド (百万ルビー)	1953~54年	6,949	(2,654)	4,840	(-) 2,109
	54~55年	8,628	(3,913)	5,449	(-) 3,179
	55~56年	10,023	(4,678)	6,190	(-) 3,833
	56~57年	12,512	(6,308)	7,118	(-) 5,394
	57~58年	15,183	(8,674)	8,582	(-) 6,601
パキスタン (百万ルビー)	1953~54年	1,816	(600)	1,142	(-) 674
	54~55年	1,662	(444)	1,209	(-) 453
	55~56年	1,972	(648)	1,343	(-) 629
	56~57年	2,348	(1,003)	1,342	(-) 1,006
57~58年	2,890	(1,756)	1,450	(-) 1,440	
フ ィ リ ピ ン (百万ペソ)	1953~54年	787	(404)	711	(-) 76
	54~55年	854	(539)	783	(-) 71
	55~56年	980	(673)	857	(-) 123
	56~57年	1,099	(777)	955	(-) 144
	57~58年	1,190	(828)	1,100	(-) 90

(注) 開発支出は経済サービス、社会サービス、投資、貸付金の合計金額とした。

資料：ニカフ=1957年年報。

赤字財政により散布された購買力は徴税組織の未整備、金融機関の未発達などのため浮動化し、一般的な消費需要を喚起するに至つている。この購買力の増加は物的生産の増加によつて著しい物価騰貴をみることはないものと期待されたのであ

るが、事実は基礎部門ないしは重工業への投資による生産効果の発現が遅れており、貨幣所得の増加テンポが生産増加テンポよりも早くインフレ圧力が増大している。

生産効果の点をみると、最近におけるこの地域の生産の発展状況を明らかにした「E C A F E (国連アジア極東経済委員会)1957年年報」は、①農業生産においては緩慢ながら生産の増大傾向が認められるが、その増加率は人口の増加率を下回り、1人当り食糧生産高ではなお戦前水準を8%方下回っていること、②鉱工業の生産増加率は世界平均をしのぐに至っているが、国によりその発展率には差異が見られ、また国民所得全体のうち鉱工業所得の占める比重はなお概して小さい(10~20%)ことなどを指摘している。また国民所得の推移を見ても、1950年ごろまでの戦後復興期においては年々比較的順調な上昇を示してきたが、最近においてはむしろ成長率は鈍化の傾向さえうかがわれ、その結果、1人当り実質所得は多くの国において伸悩み状態を呈するに至っている(第3表参照)。

[第3表] 国民所得の推移

(カッコ内1人当り実質国民所得指数
1953年=100)

国名	単位	1950年	1951年	1952年	1953年	1954年	1955年	1956年
ビルマ	百万チャップ	2,744 (87)	3,199 (91)	3,520 (97)	4,033 (100)	3,921 (105)	4,121 (107)	4,336 (—)
セイロン	百万ルピー	3,840 (96)	4,508 (102)	4,420 (104)	4,418 (100)	4,668 (99)	5,172 (104)	(97)
インド	百万ルピー	95,300 (92)	99,700 (93)	98,200 (96)	104,800 (100)	96,200 (101)	96,500 (101)	
パキスタン	百万ルピー	17,969 (88)	17,875 (84)	18,190 (96)	19,159 (100)	19,662 (100)	19,299 (98)	20,565 (103)
フィリピン	百万ソ	5,922 (89)	6,487 (96)	6,554 (95)	7,015 (100)	7,145 (100)	7,624 (105)	8,335 (112)
タイ	百万バーツ	23,377 (82)	24,746 (87)	25,844 (94)	29,353 (100)	28,100 (—)		

(注) フィリピンは名目国民所得による。

資料：国連統計年鑑およびIMF金融統計。

このように開発計画に基く投資の生産ならびに国民所得に及ぼしつつある効果は一般的にあまり大きくない。これには次に掲げる幾つかの要因が考えられる。すなわち、①従来の開発支出のうち

相当部分が、直接生産面に寄与することの少ない道路、輸送設備などの基礎的部門ならびに生産効果の遅い重化学工業部門に対して投下されてきたこと、②技術の低水準、熟練労働者の不足などのため設備の実際的な生産効率が概して低いこと、③必要原材料が不足していること、などである。投資効果の不十分なことは物資の相対的不足を招くとともに、国民所得の伸悩みは上記のごとき財政規模の膨脹にもかかわらず、経常歳入面における歳入増加を困難ならしめている。

最近の一般的傾向として、各国の開発計画において農業ならびに中小工業などが従来よりも一層重視される傾向が看取される。これは最近の食糧不足に対し国内において食糧増産の必要に迫られてきたこと、ならびに国内における雇用機会を増大せしめる要請などに基くものであるが、また投資効果の点においても比較的短期に生産効果を挙げうるとの願慮に基いている。なかんずく農業部門は東南アジア諸国においては人口のほぼ60~80%を占め、また国民所得の40~60%に相当し、開発資金調達財源として大きな寄与が期待されるものである。

(2) 物価騰貴の影響

財政赤字による資金放出に対し、これを吸収すべき財政構造ないしは金融制度が不備であり、加えて消費性向が高いことから、当然物価上昇の傾向を予想すべきであつたのに対し、計画においてはこの考慮がほとんど払われなかつた。このため当初計画より多くの資金を必要とし、それがさらに赤字財政を増大させ物価騰貴を促進、いわゆる悪循環を招来する。すなわち、経済の安定なくしては計画の遂行は不可能なものとなる。これまでのところインフレ圧力の増大は保有外貨の予定以上の大幅かつ急速な減少を招いたとはいえ、消費財輸入の増加によりともかく各国ともインフレの進行を阻止し、大きな破綻から免れてきた。しか

しながら、開発計画の進行とともに財政赤字は逐年増大する一方、昨年来の商品価格の低落により外貨獲得力は減少し、両者相まって消費財輸入によるインフレ圧力の軽減はすでに期待しえない状況に立ち至っている。

これをインドの例についてみると、第2次5か年計画の開始された1956年4月ごろを境として経済事情の急速な悪化が見られる。計画開始後18か月間に卸売物価指数は14%の上昇を示したが、この間保有外貨は826百万ドル流出した。その後も外貨の流出は続き、本年年初から7月末までに326百万ドル流出した。もちろん、このような経済事情悪化の背景には、国内的には食糧の不作、対外的にはスエズ動乱の発生、欧州諸国におけるコスト・インフレーションの影響も考えられる。インド政府においては第2次5か年計画の開始以来、年々新たな増税を実施し、5か年間に当初目標の倍額（当初目標の45億ルピーに対し90億ルピー）の歳入増加が期待されるに至っているが、その大部分は国防その他の非開発支出に充当されている。5か年計画における資金総額480億ルピーのうち当初の3か年における調達額は245億ルピーとされているが、このうち外国援助は44億ルピーで、残余の国内調達額201億ルピーの45%に当る92億ルピーが赤字財政に依存している。現在同国においては赤字財政がインフレ圧力として次第に強く表面化してきており、卸売物価は本年2月より7月までに10%の上昇をみる一方、外貨準備はすでに最低限に達している。したがって、消費財輸入によるインフレ圧力の軽減策を今後も続けていくことはきわめて困難となり、結局開発の基礎的条件をなす国内の安定保持のためには財政赤字の削減が必要であり、このためには開発計画自体の縮小化を要する事態に立ち至っている。

(3) 世界景気後退の影響

世界景気の後退は東南アジア諸国の輸出を不振

にしているが、ビルマ、セイロン、タイの各国では輸出所得が国民総生産の20~30%を占め、またほとんどの国において、政府収入の20~30%は輸出に依存しているため国内的に受ける影響はきわめて大きい。事実、最近においては国内経済活動の一般的停滞ないしは萎縮がうかがわれる。従来比較的順調な伸びを示してきた鉱工業生産指数も、これを支えてきた民間産業、輸出産業の不振により昨年に入つて増加率が鈍化し（年間ではわずかに2%の増加と推定される）、またセイロン、ビルマなどの諸国では商業銀行の預金勘定は純減ないし横バイを示している。この結果国民所得の停滞一財政資金の調達難をもたらし、これが開発計画のスロー・ダウンを余儀なくする一因をなした。

4. 外国資金調達面の問題

東南アジア諸国の経済開発計画の資金調達面において、海外資金の問題は国内資金に劣らない重要性を持つものといえる。これは開発計画の実行上必要な多くの資材は海外から輸入しなければならない実情下にあることから推察されよう。国によつては総開発支出中、輸入所要外貨資金が50%に達しているものもある。

(1) 経常国際収支の悪化

1955年の好況を境として、東南アジア諸国の国際収支状況は悪化の方向に向いつつあるが、昨年来の輸出商品価格の下落による交易条件の悪化はこれに拍車をかけ、国際収支逆調の幅は拡大し、外貨の一層著しい流出が見られる。外貨獲得力としての輸出収入をみると、東南アジア諸国の輸出収入は最近年間30億ドルをこえているが、元来これら諸国における輸出収入はゴム、茶、米、砂糖、すず、ジュート、綿花、植物油などの原材料品に依存している。開発の進行している現在においてもなおこれら8品目で輸出総額の60%を占めており、この傾向には依然変化はみられない。しかる

に、これらの商品は国際的な景気変動の影響を被りやすいもので、このため東南アジア諸国の輸出所得の年平均変動率は多くの国において15%内外に達している（第4表参照）。

〔第4表〕 輸出の推移と輸出所得変動率（単位・百万ドル）

国名	1953年	1954年	1955年	1956年	1957年	年平均変動率 ()内最高%	
						年平均変動率	()内最高%
ビルマ	238	251	227	246	216	15.7	(37.4)
セイロン	329	380	407	364	353	11.1	(21.3)
インドネシア	840	867	946	882	911	18.9	(38.1)
パキスタン	439	359	401	340	336	18.2	(35.9)
フィリピン	404	396	389	437	429	14.0	(24.8)
タイ	323	283	335	334	366	10.8	(18.7)

(注) 年平均変動率は1948～1956年（パキスタンは1950～1956年）の平均。
資料：エカフエ1957年報。

したがって世界景気後退の影響を受け、昨年における輸出は前年に比しわずかに3%程度の増加にとどまつた。この傾向は本年に入りさらに本格化し輸出所得は減少に転じている。これに対して輸入はほぼ継続的に増大しており、その構成割合中、資本財の占める割合が年々高まりつつある（1954年の27.2%より昨上期には41.6%へと上昇）ことによつてもうかがえるごとく、最近においては資本財の輸入増加がとくに顕著である。一方、開発に起因する貨幣所得の増加に伴い消費財に対する輸入需要もきわめて旺盛となり、なかならずく、食糧の不作ならびに所得増加に伴う消費増加に起因する食糧輸入の増大が大きな外貨流出要因となつている。主要10か国中央銀行の最近の外貨保有残高推移を見るに、1955年中の138百万ドルの増加から、56年には385百万ドルの減少に転じ、57年には699百万ドル（IMF借入れを勘案すれば実質的減少は約9億ドル）へと減少の幅はさらに拡大している。インド、インドネシア両国においては、その外貨保有高は中央銀行の法定最低保有限度に達し、このため両国においてはそれぞれ法定限度の引下げを余儀なくされている。

このような外貨のはなはだしい枯渇の結果、開発計画の実施のため必要とする資本財の輸入も著しく窮屈化している。インドの場合を見ても、昨年来輸出促進、消費材、原材料輸入の抑制など買

易面の対策のほかに、IMF借入れなどの緊急措置が相次いで採られてきたが、なお外貨は極度に枯渇、ために昨年10月以降、資本財の輸入は原則として、1961年4月以降第1回支払期が到来するものに限定され、かつ頭金は輸入総額の20%以内、7年以上の延べ払によることとされた。

(2) 外国援助の不安定

外国援助は東南アジア各国の開発計画における資金調達上大きな部分を占めている。インドの第2次5か年計画においては圧縮後の総所要資金450億ルピーのうち104億ルピー、23%が外国援助に依存しており、またパキスタンの場合、その割合は45%以上に達しており、所要外貨資金の大部分を外国援助に依存している。

しかるに外国援助はもとより自己の自由による金額を決定するものではない。したがって外国援助の依存率の高いことはそれだけ経済開発を不安定なものにする。これまでのところ、世界銀行など国際的金融機関による融資のほか、自由圏諸国の国対国の援助に加え、最近においては自由圏に対抗する共産圏諸国からの援助の申出もあつて外国援助は増大する傾向を示している。しかし被援助国の援助所要額もますます増大しており、これが開発計画の成否を左右するまでに至つている。たとえば、インドにおいては本年3月までの外国援助コミット額は14億ドルにのぼり、本年度以降計画完成時までの3年間になお12億ドルの外貨を必要としている。この額と圧縮後の外国援助予定額104億ルピー（22億ドル）との関係は必ずしも明瞭ではないが、外国援助必要額が増大しつつあることは疑いない。これに対し本年8月下旬ワシントンで開催された世界銀行を中心とする対インド債権者会議は、一応本年下半期の外貨不足額3.5億ドルについて援助を行うことを決定した模様である。

しかしながら、かかる膨大な外国援助に対し果

して予定通りの返済を行いうるかどうか。1964年度までに返済を要するインドの援助額中その3分の2の6.7億ドルの返済が1960～62年度の3年間に集中し、しかも開発計画の生産効果不十分、その進捗遅延などを考慮すれば返済はきわめて困難とみななければならない。事実最近西ドイツ、米国は返済の延期を決定ないし考慮しつつある。また自国通貨による返済を認める低利融資を目的とした第2世界銀行（国際開発協会）案が構想されていることは、従来の外貨返済による外国援助が壁に突き当たったことを物語っており、新しい形式の外国援助を必要とするほど東南アジア諸国の外貨事情は窮迫化しており、したがって外貨依存度の高い開発計画をもつ国ほど、その実施に多くの困難が見られるのである。

(3) 民間外資流入の不円滑

戦後新しく独立をみた国の多い東南アジア諸国においては、国内における強いナショナリズム的風潮のため、海外よりの民間外資の流入についても、従来は持分、利潤の送金などについて厳しい条件を設け、制限的にこれを認めようとする傾向が強かった。一方、投資国側としても、利潤の低いこと、二重課税の不利、国有化の危険のあること、利潤送金の制限、政情不安など各種の理由からしてあまり熱意がなく、その新規流入の状況は芳しくないのみか、セイロン、インドネシアなどにおいては民間外資はむしろ引揚超過を示している（第5表参照）。

〔第5表〕 民間外資の流出入状況 (単位・百万ドル)

国名	1951年	1952年	1953年	1954年	1955年	1956年	1957年
ビルマ	-2.4	-6.5	-1.8	-1.1	+4.4	+2.0	+0.7 (上半期)
セイロン	-8.6	+5.3	-7.8	-10.3	-16.8	-4.2	-2.9
インド	-5.0	-4.0	-16.2	+15.5	-23.3	+18.7	
インドネシア	-8.0	-19.0	+1.0	-2.0	+2.0	+1.0	-2.0 (上半期)
パキスタン	+5.2	-7.9	-2.0	+7.0	-0.6	+0.2	+1.6 (上半期)
フィリピン	+5.0	+22.0	+51.0	+44.0	+59.5	+55.5	+48.5 (上半期)
タイ					+2.4	+3.2	+1.4 (上半期)

(注) 流入(+) 流出(-) 資料: IMF月報

しかるに最近においては国内資金たと外国資金たとを問わず資金調達が大きな問題となっており、民間外資についても大いにこれを導入する必要が痛感されるに至っている。このため民間外資受入対策として東南アジア諸国においても最近では従来の制限規定を緩和し、また合併事業について国内企業との差別扱を縮小ないし廃止するなど、その流入を促進しようとする傾向がうかがわれ、またマラヤ首相の提唱になる「民間外資憲章」についての研究がエカフェを中心として進められている。一方投資国側においても被投資国側における民間債権の尊重など民間資本の危険軽減措置が整うならばその投入を考慮せんとする気運が見えはじめている。

5. むすび

東南アジア諸国の経済構造が著しく不安定な基盤に立つており、開発計画の目的とするところは経済の多角化、工業化によつて、このように不安定な経済を安定した基盤の上に乗せることにあると言える。しかしながら、現実には開発計画それ自身の持つ不安定要因、さらにその遂行過程において生じた情勢の変化によつてひき起された事態の悪化が計画の実施を著しく阻害するに至り、ここに経済安定なくしては経済成長も不可能であることが認識されるようになった。すなわち、計画の作成段階ないしは実施当初においては経済的安定を顧慮することなく、もつぱら経済成長を優先せしめてきたのであるが、最近では安定か成長かという基本的問題に逢着していることが認められるのである。最近における計画遂行のスロー・ダウン、計画内容の変更などいずれも経済安定を保持しつつ経済の成長ないしは経済構造の変化を行わんとしているものと見られる。